

平成27年
10月29日
第13号

ニュースレター

埼玉県退職校長会

責任者/会長 清水 章夫
編集/研究調査部

◎平成27年度会員数・新入会員数

() 内は88歳以上の会員数、 [] 内は昨年度会員数

	さいたま市	北足立南部	北足立北部	入間	比企
会員	452 (41) [463]	465 (26) [453]	233 (19) [221]	707 (44) [709]	276 (21) [286]
新入会員	14 [22]	29 [19]	18 [10]	36 [27]	7 [7]
	秩父	児玉	大里	北埼玉	埼玉
会員	206 (15) [215]	140 (12) [140]	334 (28) [331]	320 (30) [323]	562 (43) [554]
新入会員	3 [9]	5 [6]	14 [12]	14 [7]	25 [26]

・会員合計3,695名〔3,695名〕 ・88歳以上会員合計279名〔258名〕 ・新入会員合計165名〔145名〕

支部情報

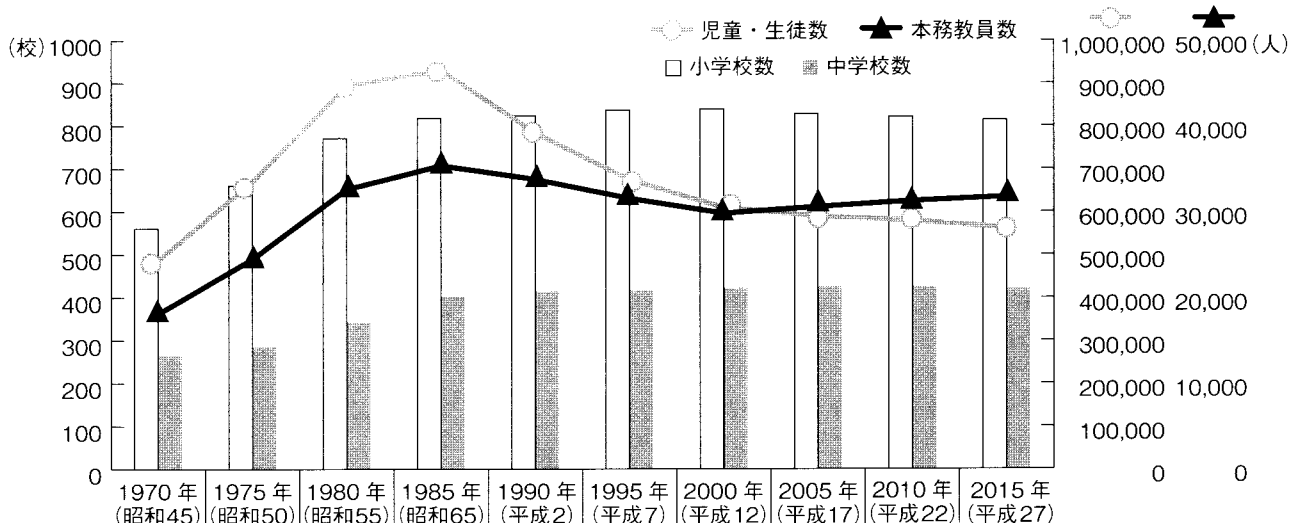
北足立南部支部 『草加班』退職校長会の活動紹介 (H27年度活動計画)

- ◎総会及び講演会(講師 高木宏幸市教育長)終了後懇親会開催(本年度34名出席)
- ◎理事役員会開催(年2回)
- ◎行事: ①市事業草加寺子屋(土曜学習)へ参加、全小学校及び中学校(4会場)に学習支援員として支援・協力(本年度25名)
- ②草加市・市教委へ会員の再任用・再雇用等について訪問、要望書を提出(本年度12名再雇用)
- ③市現職退職校長研究協議会及び情報交換懇親会開催(昨年度62名参加)
- ④クラブ助成・秋季北足立南部支部主催ゴルフ大会、担当市として計画、準備に当たる
・市STG例会(ゴルフクラブ)開催(年2回)
- ⑤12月、会員親睦のための忘年会開催(昨年度28名参加)

◎平成27年度 埼玉県公立小学校校長会・埼玉県中学校長会 会長及び副会長等名

	会長	上原 一良 (川口・本町小)		会長	永島 宣幸 (滑川中)
小学校	副会長	角田 守 (春日部・八木崎小)	中学校	副会長	船津三樹男 (新座中)
		大谷 一義 (東松山・松山第一小)			新保 正俊 (川越・富士見中)
		峰崎 隆司 (草加・栄小)			茂木 照司 (熊谷・富士見中)
		清水 隆 (深谷・常盤小)			小島 利明 (春日部・東中)
		浅見 茂男 (さいたま・高砂小)			野口 浩 (さいたま・与野東中)
		秋本 文子 (羽生・新郷第一小)			須藤 一郎 (熊谷・大幡中)
	事務局	鈴木光二局長 大磯 宏次長	事務局	河手俊二局長 島田恵美局員	

◎埼玉県公立小・中学校数、児童・生徒数、本務教員数の推移 (「埼玉県学校便覧」より)



平成27年度 小学校数(814校) 中学校数(419校) 児童・生徒数(558,966名) 本務教員数(31,857名)

**埼玉県知事、埼玉県議会議長、埼玉県教育長へ下記“要望書”を
9月4日に提出しました。**

「埼玉教育の振興等に関する要望書」

- 1 退職校長の豊かな体験と能力を活かし、学校教育・生涯学習等の支援に、幅広く貢献できる施策を図られたい。
 - (1) 退職校長の教育に係る専門性を重視され、各種審議会、県教育委員会推進諸事業等への、一層の人材活用を図られたい。
 - (2) 退職校長の力量を活かすことのできる、管理職等への再任用について拡充を図られたい。
 - (3) 公的年金の支給開始年齢の引き上げに伴う、再任用・再雇用について、職域の拡大や勤務条件改善など更なる充実を図られたい。
- 2 質の高い学校教育を実現するため、下記の施策について一層のご配慮、ご支援をお願いしたい。
 - (1) いじめをはじめ生徒指導上の問題解決には、教員が子どもと向き合う時間的余裕の確保が、極めて大切である。また、OECD「国際教員指導環境調査」等により、日本の教員の職務多忙ぶりが明らかになっている。こうした状況改善に、教員の定数改善や事務量の軽減などに特段のご配慮をお願いしたい。
更に、専門的知識・技能を有する臨床心理士等の全小中学校への配置をお願いしたい。
 - (2) 勤労意欲の向上や優秀な人材を得るため、人材確保法の堅持とその趣旨に照らした給与水準の改善、管理職手当引き上げなど、処遇改善を図る予算措置にご高配とご支援をいただきたい。
 - (3) 主幹教諭の配置校においては、学校運営の活性化に成果を挙げている。主幹教諭を県下公立小中学校へ配置拡大するために一層のご高配を賜りたい。
 - (4) 定数内臨時的任用教員の早期解消に向けて、特段の努力をお願いしたい。
- 3 学習指導要領の円滑な実施と、指導の一層の充実を図るため、下記条件の整備に特段のご配慮をお願いしたい。
 - (1) 県教育委員会の実施する研究協議会の運営や資料作成のため、予算措置にご高配とご支援をお願いしたい。
 - (2) 新たな教科道德や英語教育について、教員研修、指導資料作成・配布に係る十分な予算措置をお願いしたい。
また、小学校外国語活動や理科等の専科教諭の配置についてご高配をいただきたい。
- 4 県教育委員会の推進する学力向上対策等の諸事業が、確実に成果を挙げるために適切な予算措置をお願いしたい。
 - (1) 県が本年度より実施の埼玉県独自の「学力・学習状況調査」は、児童生徒一人一人の成長を促す視点から重要な役割を果たすものと考えられる。円滑かつ継続的な実施に向けた十分な予算措置を図られたい。
 - (2) 国及び県の「学力・学習状況調査」の分析結果公表については、学校間地域間での過剰な競争や問題が起こらぬよう慎重な配慮を図られたい。
 - (3) 学校と家庭・地域の連携事業である「学校応援団」「埼玉の子ども70万人体験活動」、また、9年間の学びと育ちの連続性を重視した小中一貫教育推進の一層の充実を図るため、必要な予算措置を図られたい。
- 5 義務教育は、国の責任において行うべきものであり、義務教育費国庫負担の割合を2分の1に戻すべきである。また、「教育立国」を掲げる我が国として、公財政教育支出の大幅増について格段のご理解とご支援をお願いしたい。
 - (1) 義務教育は憲法が保障する国民の権利であり、全国どこでも、すべての子どもが一定水準の教育が受けられることを具現する根幹の制度である。それにもかかわらず、平成18年度より、義務教育費国庫負担の割合が、2分の1から3分の1に減額されている。速やかに2分の1に還元できるようお力添えをお願いしたい。
 - (2) 教育費に係る公財政負担支出を、他の先進国並みのGDP比5%以上を目標に一層のご尽力とお力添えをお願いしたい。
- 6 退職公務員の生活を保障するため、共済年金受給者への給付の堅持と、高齢者医療制度の見直しによる負担増がないよう特段のご支援を願いたい。
 - (1) 共済年金制度の厚生年金制度への一元化の運用については、公務員の職務の特殊性、人材確保と勤労意欲の向上に最大限配慮すると共に、「既裁定者への給付額の確保」「再任用・継続雇用に係る法令の一層の整備・拡充」等に特段のご理解とお力添えをお願いしたい。
 - (2) 高齢者医療制度の見直しに当たっては、高齢者の生活に配慮し、健康保険・介護保険料等の負担が過重にならないよう、ご理解とお力添えをお願いしたい。

全国連合退職校長会は、文部科学、厚生労働、総務の各大臣あてへ要望書を8月4日に手渡し、それぞれの事項について口頭で説明を行いました。
(埼玉県退職校長会が県に要望した事項以外で、主なものの概要は次の通りです。)

- 東日本大震災で甚大な被害をこうむった学校及び教育関係機関の復旧・復興のために、物的、人的な支援をさらに加速して行うよう尽力をされたい。
- 国として、「教育の日」を国民の祝日に制定されたい。
- 親の責任や義務等を示した指針を策定し、その普及策を講じられたい。
- 義務教育関係者の叙勲者数の増加と叙勲ランクの格上げに配慮されたい。
- 勤労意欲を損なわないよう、在職老齢年金の支給停止基準の緩和を配慮されたい。
- デフレ経済下での「マクロ経済スライド」の実施は行わないことを強く要望する。